様式第３号

# 事務事業評価表（平成２９年度）

| 事業コード | 995 | 課コード | 1301 | 会計種別 | 一般会計 | 予算の種類 | □政策　■経常　□なし |
|---|---|---|---|---|---|---|---|

## １．事業の概要(PLAN)

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| (1)事業概要 | ①事業名 | 基本事業 | 委員会事務 | 実施計画への位置づけ | ○有　●無 | ②部課名　選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事 |
| | | 個別事業 | 選挙管理委員会の運営事務 | | | |
| | ③事業主体 | ●市　○その他（　） | | ④対象地区 | □我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市 | |
| | ⑤事業期間 | ～ | | ⑥担当職員数 | 3 人　（換算人数　1.05 人） | |
| | ⑦事業費（人件費含む） | 総事業費 | 16,023 千円 | 当該(開始)年度 | （当　初）14,263 千円　（うち人件費　9,240 千円） | |
| | | | | | （変更後）千円　（うち人件費　千円） | |
| | ⑧施策の位置づけ | 施策コード | 00000　重点プロジェクトへの位置づけ　重点なし | 基本計画地区別計画への位置づけ | ○有　●無 | 部門別計画への位置づけ　（計画名） |
| (2)目的 | 施策目的・展開方向 | | | 事業目的 | 公正な選挙の執行・管理及び選挙人名簿の調製 | |
| (3)事業内容 | 内　容 | 選挙権を保障し、かつ、公正な選挙を執行するため、定期委員会及び必要に応じ臨時委員会を開催し、選挙執行の基本となる選挙人名簿を調製する。また、市長・市議会議員補欠選挙、並びに県議会議員選挙において、選挙時における必要事項の決定を行い、その任務を遂行する。 | | 当該年度執行計画 | ６月、９月、１２月、３月各月の２日に、選挙人名簿への登録・抹消及び調整を行うための委員会を開催する。そのため、事前に新規登録者及び抹消者等の資料を作成する。<br>それ以外の月は、在外選挙人名簿への新規登録者及び抹消者等の調整及び東葛飾地区選挙管理委員会連絡協議会の会長市となることから事務局の運営を行う。また全国市区選挙管理委員会連合会や関東支部、県連合会、市部会の役員市になることから総会などの役員会に出席する。<br>現在36箇所設置している投票区の見直しを行う。 | |
| | | | | 当該年度活動結果指標 | 選挙の執行・管理及び選挙人名簿の調製等委員会議決案件に対する議決件数 | 単位 %　想定値 100　実績値 |

| (4)達成目標(期待する成果) | 達成目標(期待する成果) | 指標種類 | 指　標 | 単位 | (5)現況値 | (6)目標値 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 当該(開始)年度 | 住民の選挙権を適正に行使させるため、選挙人名簿等の調製を行なう。また、選挙時における必要事項等の決定を行なう。 | 直接 | 選挙の執行、選挙人名簿の調製等委員会議決案件に対する議決件数 | % | 100 | 100 |
| ３年後 | 住民の選挙権を適正に行使させるため、選挙人名簿等の調製を行なう。また、選挙時における必要事項等の決定を行なう。 | 直接 | 選挙の執行、選挙人名簿の調製等委員会議決案件に対する議決件数 | % | 0 | 100 |
| 最終(概ね５年後) | 住民の選挙権を適正に行使させるため、選挙人名簿等の調製を行なう。また、選挙時における必要事項等の決定を行なう。 | 直接 | 選挙の執行、選挙人名簿の調製等委員会議決案件に対する議決件数 | % | 0 | 100 |

| (7)事業実施上の課題と対応 | | 代替案検討 | ○有　●無 |
|---|---|---|---|

(8)施行事項　実施内容　費　用

| 平成２８年度 内　容 | 金額(千円) | 平成２９年度 内　容 | 金額(千円) | 実績値(千円) | 平成３０年度 内　容 | 金額(千円) | 平成３１年度 内　容 | 金額(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 委員報酬 | 2,520 | 委員報酬 | 2,520 | | 委員報酬 | 2,520 | 委員報酬 | 2,520 |
| 旅費 | 30 | 旅費 | 136 | | 旅費 | 136 | 旅費 | 30 |
| 交際費 | 5 | 交際費 | 5 | | 交際費 | 5 | 交際費 | 5 |
| 需用費 | 116 | 需用費 | 116 | | 需用費 | 116 | 需用費 | 116 |
| 委託料 | 78 | 委託料 | 156 | | 委託料 | 78 | 委託料 | 78 |
| 使用料及び賃借料 | 604 | 使用料及び賃借料 | 1,189 | | 使用料及び賃借料 | 604 | 使用料及び賃借料 | 604 |
| 負担金及び交付金 | 92 | 備品購入費 | 836 | | 備品購入費 | 836 | 備品購入費 | 836 |
| | | 負担金及び交付金 | 65 | | 負担金及び交付金 | 65 | 負担金及び交付金 | 65 |
| | | 東葛飾地区選挙管理委員会連絡協議会 | | | 東葛飾地区選挙管理委員会連絡協議会 | | | |
| | | 全国市区選挙管理委員会連合会理事会 | | | 全国市区選挙管理委員会連合会理事会 | | | |
| | | 関東支部定期総会・役員会 | | | 関東支部定期総会・役員会 | | | |
| | | 県連合会理事会 | | | 県連合会理事会 | | | |
| | | 市部会 | | | 市部会 | | | |
| | | 投票区の見直し業務 | | | 投票区の見直し業務 | | | |
| 予算(済)額　合　計 | 3,445 | 合　計 | 5,023 | | 合　計 | 4,360 | 合　計 | 4,254 |

| 区分 | 平成２８年度 | | 平成２９年度 | | | 平成３０年度 | | 平成３１年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| (9)財源内訳 国庫支出金 | 補助率 0 % | 0 | 補助率 0 % | 0 | | 補助率 0 % | 0 | 補助率 0 % | 0 |
| 県支出金 | 補助率 0 % | 10 | 補助率 0 % | 10 | | 補助率 0 % | 10 | 補助率 0 % | 10 |
| 起債 | 充当率 0 % | 0 | 充当率 0 % | 0 | | 充当率 0 % | 0 | 充当率 0 % | 0 |
| 一般財源 | | 3,435 | | 5,013 | | | 4,350 | | 4,244 |
| その他の財源 | □特会 □受益 □債務 □基金 □その他 | 0 | □特会 □受益 □債務 □基金 □その他 | 0 | | □特会 □受益 □債務 □基金 □その他 | 0 | □特会 □受益 □債務 □基金 □その他 | 0 |
| (10)人件費等 換算人数(人) | | 0.25 | | 1.05 | | | 1.05 | | 0.25 |
| 正職員人件費 | | 2,200 | | 9,240 | | | 9,240 | | 2,200 |
| 嘱託職員報酬額 | | 0 | | 0 | | | 0 | | 0 |
| 臨時職員賃金額 | | 0 | | 0 | | | 0 | | 0 |
| 事業費(予算(済)額＋正職員人件費) | | 5,645 | | 14,263 | | | 13,600 | | 6,454 |
| (11)単位費用（事業費／活動結果指標） | | 56.45千円／% | | 142.63千円／% | | | | | |

## ２．事業の評価(DO+CHECK)

| 評価項目 | | 事前評価 | | 事後評価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む）） | | 改善検討 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 必要性 | (1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性) | 委員会は、地方自治法に基づく必置機関であるとともに、国政選挙・地方選挙・その他直接請求等の事務の執行は、公職選挙法により明確化されている。 | | ○①事前確認での想定どおり<br>○②事前確認での想定どおりでなかった<br>＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞ | | ○要<br>○不要 |
| | (2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性） | ●①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない<br>（理由）■法令等で市が実施することが定められている<br>■提供主体が市しかない<br>□その他 | ＜その他の内容＞ | □①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった<br>□②市が主導で進めなければ実効性がなかった<br>□③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された<br>□④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した<br>□⑤サービス水準が確保された<br>□⑥サービスの安定供給基盤が確保された<br>□⑦その他<br>＜その他の内容＞ | ＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞ | ○要<br>○不要 |
| | | ○②自治体である市が推進すべきである<br>（理由）□市が主導で進めることにより実効性が得られる<br>□市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される<br>□市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる<br>□その他 | ＜その他の内容＞ | | | |
| 参加・協働の工夫 | 市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり） | 参加・協働の内容：<br>○①事業計画時に市民の参画有り<br>○②事業実施時に市民の参画有り<br>○③管理・運営に市民の参画有り<br>○④市民の自主的な活動と連携している<br>○⑤市民と共同で事業を実施<br>●⑥その他<br>＜その他の内容＞<br>該当なし | 工夫の具体的な内容： | 実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）： | 参加・協働の程度・内容：<br>○①当初期待した以上<br>○②当初期待したとおり<br>○③当初の期待以下<br>＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞ | ○要<br>○不要 |
| 環境への配慮 | 環境に配慮して事業を進めているか？ | 配慮の視点：<br>□①自然環境を生かしている<br>□②生き物と共存している<br>□③手賀沼を意識している<br>□④環境負荷低減に貢献している<br>■⑤その他<br>＜その他の内容＞<br>該当なし | 取組む内容： | 実施した具体的な内容： | 環境への配慮：<br>○①想定どおり<br>○②想定どおりでなかった<br>＜想定どおりでなかった原因＞ | ○ 要<br>○ 不要 |

**効率性**

(1)目標設定は適切か？

| 現況値(a)(%) | 目標値(b)(%) | 目標値の妥当性のチェック | 達成状況 実績値(f)(%) | 達成率(%)(b/f×100) | | 改善検討 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 100 | 100 | ■①客観的なデータ・事実に基づき設定している<br>□②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない<br>□③現況値との差が小さい値ではない<br>□④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である | | | ○①目標値達成<br>○②目標値未達成<br>＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞ | ○要<br>○不要 |

(2)事業費削減の工夫をしているか？

| 事業費(c)(千円) | 事業費削減額(d)(千円) | 事業費削減率(%) | 実施予定の対策 | 実施状況 実績値(g)(千円) | 対事業費(%)(g/c)×100 | | 事業費の削減対策について | 改善検討 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 14,263 | △8,618 | △152.67 | □①国・県助成制度活用<br>■②現有体制での対応<br>□③維持管理費の削減策の実施<br>□④民間委託<br>□⑤ＰＦＩ等民間資本の活用<br>□⑥受益者負担<br>□⑦その他<br>＜削減の内容＞ | | | ○①想定事業費未満<br>○②概ね想定事業費以内<br>○③想定事業費超過<br>＜超過理由等＞ | ○①事前の想定どおり<br>○②事前の想定どおりでなかった<br>＜想定どおり削減できなかった原因＞ | ○要<br>○不要 |

(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）

| 目標値対事業費(e) | 単位 | 費用単位 | 計算方法 | 達成状況 実績値(h) | 対目標値(%)(e/h)×100 | | | 改善検討 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 0.7 | % | 10万円 | ●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費<br>○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費 | | | ○①目標値以上<br>○②目標値と同程度<br>○③目標値以下 | ＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞ | ○要<br>○不要 |

## ３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

| 評価 | 評価コメント | 改善策及び展開方向 |
|---|---|---|
| | | |